

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 茨城県
農業委員会名： 鹿嶋市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,071	農業就業者数	1,007	認定農業者	129
自給的農家数	448	女性	497	基本構想水準到達者	7
販売農家数	623	40代以下	87	認定新規就農者	6
主業農家数	112	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	143			集落営農経営	
副業的農家数	368			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,110	980	980			2,090
経営耕地面積	635	309	267			944
遊休農地面積	32.7	9.2				41.9
農地台帳面積	1,305	1,378	1,378			2,683

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3 年 8 月 26 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	8			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,683ha	456ha	17%
課 題	農業従事者の高齢化、後継者の減少及び新規就農者不足、また認定農業者への制度メリットが少ない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	486ha	(うち新規集積面積	30ha)
	目標設定の考え方:市農林水産課は、農業経営基盤強化基本構想で定める担い手への農地利用集積目標達成のために、今年度は30haの集積を目標としており、市農業委員会としても市農林水産課と連携し当該目標の達成を目指す。			
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農委だより及び市広報紙等を活用し、利用権設定等制度の周知。(12月) ・農地の利用集積に向けた掘り起し。 ・農地の斡旋活動を実施。(通年) 			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	3経営体	2経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.8ha	0.07ha	0.05ha
課 題	・親元への就農者と比較して、独立自営就農者が少ない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	0.1ha
活動計画	1年を通じて農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、市農林水産課と連携し、認定新規就農業者の増加を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
		2,683ha	41.9ha
課 題	農業者の高齢化, 農業後継者の減少及び新規就農者不足のため, 遊休農地が年々増加する傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 41.9ha		
		目標設定の考え方: 市内耕作放棄地解消計画に基づき設定する。		
活 動 計 画	農地の利用状況 調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		34人	10月上旬～11月上旬	12月中旬～2月中旬
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> 調査における体制は、地区担当農業委員, 市農林水産課職員及び農業委員会事務局職員により実施する。 管内全域を調査区域とし, 主として目視による調査とする。 遊休化している場合については, 地図・写真等の記録を行う。 		
	農地の利用意向 調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		2月下旬～3月中旬	2月下旬～3月中旬	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		2,683ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 違反転用行為者に対する農地法遵守の徹底。 優良農地の確保及び有効利用の必要性について, 農地所有者への通知。 	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 地域での農地パトロールの実施。(通年) 違反転用に対する是正指導の徹底。(随時) 違反転用防止のための啓発活動の実施。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入